

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	371	△34.6	△55	—	△57	—	△77	—
25年12月期第2四半期	569	—	△58	—	△64	—	△116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△6.18	—
25年12月期第2四半期	△12.11	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成25年12月期第2四半期累計期間及び平成26年12月期第2四半期累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	295	77	26.1
25年12月期	470	155	32.9

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 76百万円 25年12月期 154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863	△22.5	△38	—	△42	—	△64	—	△5.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成26年8月14日)に公表いたしました「平成26年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	12,600,732 株	25年12月期	12,600,732 株
26年12月期2Q	236 株	25年12月期	236 株
26年12月期2Q	12,600,496 株	25年12月期2Q	9,621,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が懸念されましたが、政府による経済政策や金融政策等の効果もあり、企業収益の回復による設備投資や雇用環境の改善による個人消費が回復の兆しをみせるなど、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。特に、当社の主要事業領域であるERPシステムに関するコンサルティング領域においては、企業において消費税率引き上げ対策を行う必要性がある関係より3月末までにプロジェクトを完了する案件が多数あったために、第2四半期の売上に影響が見られました。

当社は、業績回復を行うために経営体制の変更を行い、抜本的な事業戦略の見直し、オペレーションモデルの変革、事業採算性の評価を行いました。当第2四半期を当社を取り巻く事業環境の見直し期間とし、第3四半期からの業績を回復させるために、以下の取り組みを行ってまいりました。

当社の主要事業領域であるERPシステムに関するコンサルティングについては、受注案件数を拡大するためにクラウド対応製品を含めて、取扱製品の多様化を進めております。また、既にシステムを導入している顧客に対するバージョンアップグレードの提案や、弊社の運用するマネージドサービスへの移行の提案を強化しております。人事コンサルティングの分野においては、国内において需要の高まりつつあるタレントマネジメントシステムに関するサービスメニューを拡大し、製品の販売だけではなく、その導入コンサルティング、さらに上流のアセスメントサービスや導入後の定着化支援サービスなどのサービスメニューの多様化を図っております。また、グループウェア間のスケジュールの同期化を図るソフトウェア「GX_Sync」については販売を促進するために代理店販売を開始するとともに、機能の強化と対応データベースを増やす開発を行っております。Webサイトを最適化するソリューション「GX_UX」においては、販売モデルを代理店モデルにシフトし、よりオンラインマーケティング業界に経験のある企業が取次ぎをすることで販売の強化を図っております。さらに、営業資料やマニュアルなどの企業内の様々なドキュメントを動画やWeb連携を行うスマート化することで業務の効率化を図るサービス「GX_SmadoX」の取り扱いを開始しました。スマートデバイスの普及とクラウド化の浸透を捉えて企業における新しい働き方となるスマートワークスタイルの提案を行うための開発作業に着手いたしました。さらに、様々な案件に対応するために、製品ベンダー、同業他社と幅広くアライアンスの強化を図っております。

これらの結果、第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高371,443千円（前年同期比34.6%減）、営業損失55,748千円（前年同期は営業損失58,196千円）、経常損失57,584千円（前年同期は経常損失64,324千円）、四半期純損失77,853千円（前年同期は四半期純損失116,505千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ175,719千円減少し、295,168千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、168,582千円減少し、256,250千円となりました。これは主に売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、7,137千円減少し、38,918千円となりました。これは主に減損損失の計上による無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、97,444千円減少し、217,474千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、84,211千円減少し、185,891千円となりました。これは主に、買掛金及び関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、13,233千円減少し、31,583千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて78,275千円減少し、77,694千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ69,591千円減少し、144,238千円となりました。

営業活動で獲得した資金は3,553千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少105,235千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少30,284千円及び税引前四半期純損失75,963千円であります。

投資活動で使用した資金は18,149千円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出16,025千円であります。

財務活動で使用した資金は54,996千円となりました。支出の主な内訳は、関係会社短期借入金の返済による支出40,000千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年2月14日に公表いたしました通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成26年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間において、前事業年度に採算割れのあった大型プロジェクト案件の影響が4月度まで延長したことによりコンサルタントの有償稼働率の低下が発生したこと、見込み客の社内事情による見込み案件の消失などの理由により、売上高が減少し、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上いたしました。当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

こうした中、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の通り経営体制の変更により抜本的な事業計画の変更を行い、当社を取り巻く事業環境の見直しと第3四半期からの業績を回復させるために、以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化とアライアンスの強化
2. 事業部門の採算性の改善と取扱コンサルティングサービスの拡充
3. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
4. マーケティング活動、業務提携、連携の強化による販売拡大
5. 即戦力となる技術者の新規採用の促進
6. 技術者の教育訓練によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
7. 組織のシンプル化により意思決定のスピードアップによる競争力の強化
8. 全ての領域においての大胆な経費の抑制と削減、不採算事業の撤退

これらの施策による改善は急速に進捗しております。業績についても収益性の改善の目処が立っており、当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,930	144,638
売掛金	198,392	93,157
商品	5,753	6,672
仕掛品	—	3,594
その他	7,946	8,745
貸倒引当金	△1,190	△558
流動資産合計	424,832	256,250
固定資産		
有形固定資産	9,962	11,305
無形固定資産	23,608	16,221
投資その他の資産		
長期未収入金	31,953	31,953
その他	15,491	14,398
貸倒引当金	△34,960	△34,960
投資その他の資産合計	12,485	11,391
固定資産合計	46,056	38,918
資産合計	470,888	295,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,531	9,247
関係会社短期借入金	117,000	77,000
1年内返済予定の長期借入金	28,992	27,700
未払法人税等	8,664	4,511
賞与引当金	10,004	22,738
その他	65,910	44,694
流動負債合計	270,102	185,891
固定負債		
長期借入金	31,539	17,835
退職給付引当金	13,277	13,748
固定負債合計	44,816	31,583
負債合計	314,918	217,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,191	917,191
資本剰余金	1,103,621	1,103,621
利益剰余金	△1,866,000	△1,943,853
自己株式	△28	△28
株主資本合計	154,783	76,929
新株予約権	1,186	764
純資産合計	155,969	77,694
負債純資産合計	470,888	295,168

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
コンサルティング収入	567,615	371,443
その他の売上高	1,445	—
売上高	569,060	371,443
売上原価		
コンサルティング売上原価	462,870	291,927
その他の原価	1,169	—
売上原価	464,040	291,927
売上総利益	105,020	79,516
販売費及び一般管理費	163,216	135,265
営業損失(△)	△58,196	△55,748
営業外収益		
受取利息	28	246
受取補償金	—	870
その他	19	99
営業外収益合計	48	1,216
営業外費用		
支払利息	5,750	2,711
その他	425	340
営業外費用合計	6,175	3,052
経常損失(△)	△64,324	△57,584
特別利益		
新株予約権戻入益	—	422
特別利益合計	—	422
特別損失		
減損損失	41,091	18,801
移転損失引当金繰入額	9,200	—
特別損失合計	50,291	18,801
税引前四半期純損失(△)	△114,615	△75,963
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純損失(△)	△116,505	△77,853

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△114,615	△75,963
減価償却費	6,949	5,877
減損損失	41,091	18,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△262	△632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,430	12,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△291	471
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	9,200	—
受取利息	△28	△246
支払利息及び社債利息	5,750	2,711
新株予約権戻入益	—	△422
売上債権の増減額 (△は増加)	43,366	105,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,762	△4,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,721	△30,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,247	△1,050
未払金の増減額 (△は減少)	11,635	△9,561
長期前払費用の増減額 (△は増加)	11,922	308
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,664	△801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	314	△8,877
小計	57,363	13,784
利息の受取額	28	255
利息の支払額	△6,187	△6,706
法人税等の支払額	△3,410	△3,785
法人税等の還付額	9,501	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,296	3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	—	△2,694
有形固定資産の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	—	△16,025
短期貸付金の回収による収入	14,400	—
短期貸付けによる支出	△1,000	—
長期貸付金の回収による収入	90	9
敷金及び保証金の回収による収入	2,540	2,613
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,030	△18,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
長期借入金の返済による支出	△14,496	△14,996
新株予約権の発行による収入	1,362	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,134	△54,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	△69,591
現金及び現金同等物の期首残高	199,957	213,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,150	144,238

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。